

コーポレート・ガバナンス

JTにおけるコーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社の経営理念である『4Sモデル』、即ち、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」ことの追求に向けた、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みととらえ、これまで、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと位置付けて、その充実に向けた取り組みを積極的に進めてまいりました。

当社は、当社のコーポレート・ガバナンスの充実が、当社グループの中長期に亘る持続的な利益成長と企業価値の向上につながり、当社グループを取り巻くステークホルダー、ひいては経済・社会全体の発展にも貢献するとの認識のもと、2016年2月4日に、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び取り組みについて改めて明文化し、「JTコーポレートガバナンス・ポリシー」として制定いたしました。

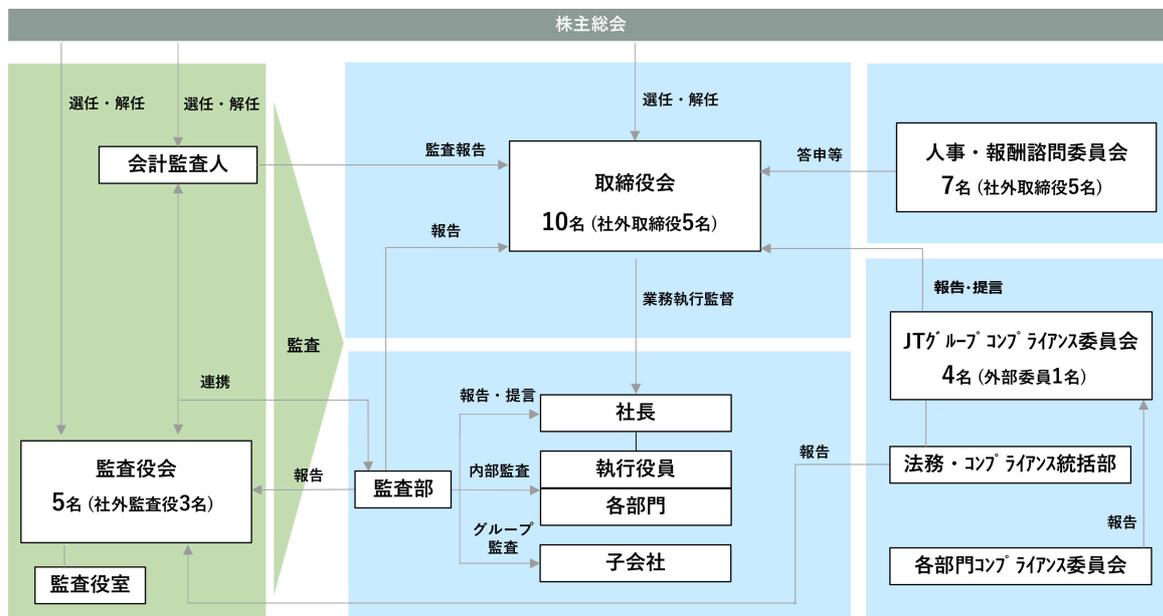
当社は、今後もコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと位置付け、不断の改善に努め、その充実を図ってまいります。

[JTコーポレートガバナンス・ポリシー](#)  PDF:286kb

内部統制システム

当社は、コンプライアンス、内部監査、リスクマネジメント等の取り組みを通じて、適正な業務執行を維持するための体制を整えています。これらの内部統制に関する情報は、定期的に取り締役に報告されています。加えて、監査役による監査の実効性の確保に向け、専門組織を設置するなど、監査役への報告体制も整備しています。また、コンプライアンス体制（相談・通報体制を含む）、財務報告の信頼性確保体制、リスク管理体制、内部監査体制については、グループ会社と連携を図り、整備しています。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスに関する報告書

上場証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を掲載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書  PDF:363kb

リスクマネジメント

JTグループは、130以上の国と地域で製品を販売するグローバルたばこメーカーであり、医薬事業、加工食品事業も展開しています。当社グループの事業特性、事業環境の変化等によりさまざまなリスクがあります。

JTグループでは、ITリスク、気候変動に起因する自然災害リスク、地政学リスク等のエマージングリスクや、為替変動、規制動向による影響など財務およびビジネス上のリスクを考慮しています。加えて、全ての事業活動が誠実かつ適切に行われるように、コンプライアンスリスクにも対応しています。

JTグループのリスク情報は最新の統合報告書 [\(こちら\)](#) の「リスクファクター」をご覧ください。

【リスクマネジメント体制】

JTグループでは、JTグループに影響を及ぼす可能性があるリスクを明確化し、その動向を注視するとともに、当該リスクの顕在化防止、又は仮に顕在化した際にその影響を最小限に抑えるための対策を講じています。また、JTグループは、これらすべてのリスクを統合的に把握・管理できる体制を構築しており、リスクマネジメントプロセスは以下の4ステップから構成されます。

(リスク特定)

社長に指名されたリスクマネジメント推進責任者（現担当はコーポレートガバナンス・コンプライアンス担当執行役員）は、JTグループに影響を及ぼす可能性があるすべてのリスクを把握します。

(リスク評価)

各執行役員は、顕在化する可能性と顕在化した場合の影響度の観点から自部門のリスクを評価し、注視すべき重要リスクを選定し、リスクマネジメント推進責任者に報告します。

リスクマネジメント推進責任者は、それを基に、グループの経営目標及び事業戦略の達成に対して重大な損失を与える可能性があるJTグループの重要リスクを決定し、社長に報告します。

(リスク対応計画の策定)

JTグループの重要リスクは、各執行役員が中心となってリスク対応計画を立案し、リスクマネジメント推進責任者及び社長に報告されます。

(リスク対応計画のモニタリング)

JTグループの重要リスクの対応計画の進捗状況は、各執行役員により、定期的リスクマネジメント推進責任者及び社長に報告されます。

財務およびビジネス上のリスクについては、定期的取締役会に報告されています。また、内部監査は業務執行から独立した組織が行い、結果を社長および取締役会に報告しています。

【危機・災害リスク管理】

危機管理及び災害対策について対応マニュアルを定め、危機や災害の発生時には緊急プロジェクト体制を立ち上げ、経営トップの指揮のもと、関係部門及び子会社との緊密な連携により、迅速・適切に対処することができる体制を整えています。

【コンプライアンスリスク管理】

JTグループでは取締役および従業員が法令、定款および社会規範等を遵守した行動をとるための行動規範を定め、これを取締役および従業員に配布するとともに、各種研修等を通じて教育啓発活動を行うことによってコンプライアンスの実効性の向上に努めています。

また、コンプライアンスの徹底を図るため、かつ取締役会への説明責任を果たすための審議機関として、JTグループ全体におけるコンプライアンスを統括・推進し、社長、副社長及び外部専門家を構成員とするJTグループコンプライアンス委員会を設置し、その委員長を社長が務めています。

お問い合わせ・よくあるご質問

ご質問、ご意見などございましたら、インターネット（フォーム）で承っております。
また、多くお寄せいただくご質問については、「よくあるご質問」にも掲載しております。



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#)

JTグループのコンプライアンス

JTグループのコンプライアンスについて、ご説明いたします。

JTグループのコンプライア ンス

JTグループのコンプライア
ンスの考え方について、説明
しています。



コンプライアンスを実践する ために

JTグループコンプライア
ンスを実践するための基準とな
る行動規範及びJTグループ
のコンプライアンス活動につ
いてご説明いたします。



相談・通報体制

問題の適切な解決や未然防止
のための体制や、従業員への
取り組みについてご説明いた
します。



コンプライアンスリスクマネ ジメント

[贈収賄防止の取り組み](#) →

[反競争的行為防止の取り組み](#)
→

[反社会的勢力との関係遮断の
取り組み](#) →

[税務コンプライアンスに関す
る取り組み](#) →

[公的研究費に関する不正防止
の取り組み](#) →

コンプライアンスリスクマネ ジメント



JTグループのコンプライアンス

私たちJTグループは、事業を通じてお客様や社会に何を提供し、どのように貢献していくのか、という「企業の存在意義」を〈JT Group Purpose〉として世の中に宣言しています。

そして〈JT Group Purpose〉を実現するための基盤となるのが〈コンプライアンス〉です。

コンプライアンス (compliance) は一般的には「法令を守ること」と訳されますが、私たちJTグループでは各国法令・社会ルールを守ることはもちろんのこと、より広い意味で次のように定義しています。

〈JTグループのコンプライアンス〉

「JT Group Purposeを共有し、より良き企業人、より良き社会人であるために求められる価値観・倫理観に基づいた行動の実践」である。

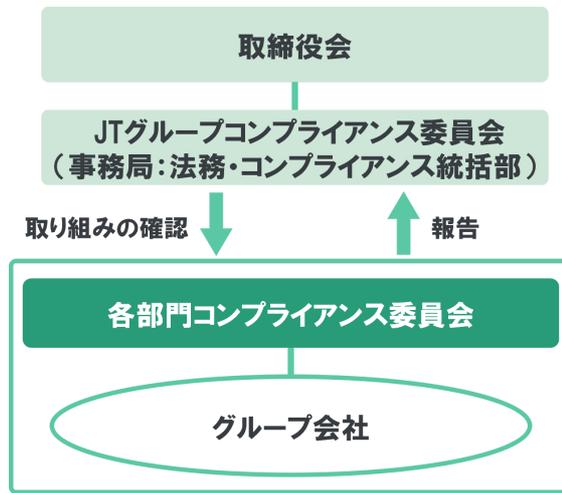


JTグループのコンプライアンス体制

JTにおいて目指すべきコンプライアンス経営を実現するために、JTグループコンプライアンス委員会を中心とした以下のような体制によって推進をしています。

JTでは、コンプライアンスの徹底を図るため、JTグループ全体におけるコンプライアンスを統括・推進し、取締役会への説明責任を果たすための審議機関として、社長、副社長及び外部専門家を構成員とするJTグループコンプライアンス委員会を設置し、その委員長を社長が務めています。

加えて、コーポレート及び各事業内に設置する部門コンプライアンス委員会において自律的に自部門のコンプライアンスに関わる事項を審議し、JTグループコンプライアンス委員会がJTグループ全体の取組みを把握又は審議の上、取締役会への十分な報告を行うことにより取締役会との接続を強化し、これをもってJTグループコンプライアンスの監督及び推進の両面において充実及び強化に努めています。



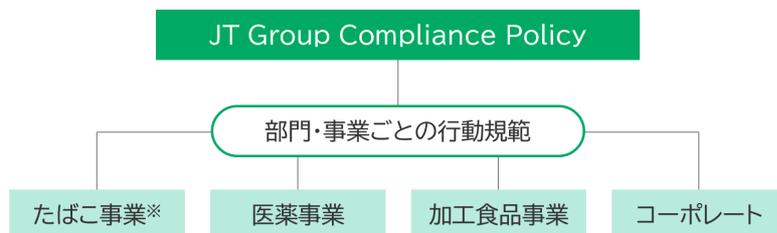
[「企業情報」 トップへ](#) →

コンプライアンスを実践するために

[JTグループコンプライアンス行動規範体系](#) > [コンプライアンス実践計画](#) > [コンプライアンス強調月間](#) > [研修・啓発施策](#)

JTグループコンプライアンス行動規範体系

JTグループでは、コンプライアンスの実践のため、グローバルに共通するJTグループの価値観・倫理観をまとめた「JT Group Compliance Policy」を策定するとともに、コーポレート及び各事業毎に、それぞれの固有の環境及び特性に応じた行動規範を策定し、これを当社役職員の日々の行動の基準としています。



※ 日本国内では、グローバル統一の行動規範に日本特有の観点を加えたものを策定・運用

● [JT Group Compliance Policyポリシー](#) PDF:481kb

● 各部門行動規範

- ・ [たばこ事業（海外）](#)
- ・ [たばこ事業（日本国内）](#) PDF:12.6mb
- ・ [医薬](#) PDF:2.45mb
- ・ [加工食品](#) PDF:2.23mb
- ・ [コーポレート](#) PDF:2.12mb

従業員はコンプライアンスカードを携行しています。



コンプライアンスカード

コンプライアンス実践計画

JTグループでは、コンプライアンスを推進していくために、前年度の取り組み状況やコンプライアンスアンケート結果等を踏まえ、各部門は、部門版コンプライアンス実践計画を策定し、PDCAサイクルに則った取り組みを毎年度行っています。

取り組み状況は、各部門コンプライアンス委員会・JTグループコンプライアンス委員会へ定期的に報告・審議され、その審議結果は各部門の取り組みに反映されています。

コンプライアンス強調月間

JTグループのコンプライアンスを一層推進するための契機として、毎年6月をコンプライアンス強調月間と定めて、各種取り組みを実施しています。

- コンプライアンスセミナー : JTグループの幹部、JTマネジメント職を対象としたセミナーを開催
- コンプライアンスアンケート : JT及びJTグループの従業員を対象としたコンプライアンスに関するアンケートを実施
- 職場ミーティング : 各職場でコンプライアンスに関するテーマを設定し、ディスカッション等を実施。コンプライアンスの理解、啓発を図っています。
- コンプライアンスeラーニング : オンライン環境にあるJT及びJTグループの従業員を対象として、コンプライアンスの理解を深めるためのeラーニングを実施

研修・啓発施策

コンプライアンス意識の醸成や実践を促進するために、階層別のコンプライアンス研修に加え、ケース事例を用いた研修やDVDを活用した研修など、様々な研修を実施しています。

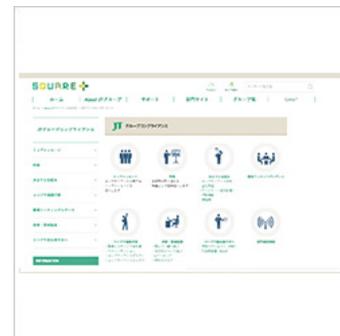
そのほか、従業員一人ひとりがコンプライアンスを身近に捉え、行動の改善につなげるように、グループイントラネットを通じたコンプライアンス関連情報の発信、各種啓発ツールの制作・提供などを行っています。



DVD



集合研修



グループイントラネット



コンプラかわらばん



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) ㊦

「企業情報」 トップへ



相談・通報体制

コンプライアンスに反する行為等に対する問題を、適切かつ迅速に解決・改善するために、問題の未然防止やJTグループの自浄作用の発揮を図るべく、社内と社外に相談・通報の窓口を設置し、運用しています。

また、相談・通報窓口利用ガイドの従業員への配付や、ポスターの掲示を行い、窓口の周知に努めています。



当社グループでは、お取引先の従業員の方々が、当社グループの従業員等による法令やJTグループ行動規範に違反する行為または違反するおそれのある行為を発見した場合には、JTコンプライアンス相談・通報窓口にご相談・通報を行うことができます。

また、JTグループサプライヤー行動規範において、懸念等が生じた際にサプライヤーの皆様へに通知・報告をお願いしている事項につきましても、下記窓口のご利用をお願いいたします。

[JTグループコンプライアンス行動規範体系](#) 一

[JTグループサプライヤー行動規範](#)  PDF:216kb

お取引先専用 [相談・通報窓口はこちら](#) 一



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 

コンプライアンスリスクマネジメント

贈収賄防止の取り組み

JTグループにおいては、「JTグループ行動規範」に「贈収賄の禁止」を明記するとともに、「JTグループ贈収賄禁止基本方針」を策定しています。また、贈収賄の防止を確実なものとするため、相談・通報体制の整備・運用、研修などを通じて贈収賄防止の徹底を図っています。

JTグループの役員及び社員に対して、「JTグループ贈収賄禁止基本方針」の遵守を求めるトップメッセージも発信しています。

[JTグループコンプライアンス行動規範体系](#) 一

[JTグループ贈収賄禁止基本方針](#)  PDF:201kb

反競争的行為防止の取り組み

行動規範では、不正競争防止に関する法律や公正な取引についても触れられており、従業員が競合他社と事業活動について議論することは禁じられています。

たとえば海外たばこ事業では、競合他社との会話で取引関連情報の話が出た場合、その会話を終了し、そのような話題について話すことには賛成できないと明言した上で速やかにその場を離れ、法務部門に報告しなければなりません。また、反トラスト法や競争法に関する方針についての従業員向けのガイドラインを定めており、海外たばこ事業のすべての従業員は、反競争的行為に関する研修に年1回参加することが義務付けられています。

反社会的勢力との関係遮断の取り組み

JTグループでは、反社会的勢力とは断固として対決し、不当な要求には応じず、一切の関係を遮断することとしています。

反社会的勢力排除に向けた整備として、JTグループとしての対応統括部署を当社コーポレートガバナンス部と定め、警察当局、関係団体、弁護士等と連携し、情報収集・共有を図り、組織的な対応を実施しています。また、反社会的勢力への関与を禁止し、当社及び子会社の役職員に周知徹底するとともに、これら役職員に対して適宜研修等を行うことにより、反社会的勢力排除に向けた啓発活動を継続的に実施しています。

税務コンプライアンスに関する取り組み

JTグループは、企業理念である4Sモデルに掲げるステークホルダーに対する責任として、また各国の税法およびその精神に従い、適切な納税を行い企業の社会的な責任を果たしています。私たちは、恣意的な租税回避や過度な節税行為を行うことはありません。税軽減のみを目的とした法人を利用することも、税軽減目的のみの取引を行うこともありません。

JTグループのグローバル税務部門は、取引や財務関連の意思決定について、専門家の助言が得られるよう、グループ各社に対して支援を行っています。また、各国のグループ各社に対して、事業を行う国や地域において、納税義務を適切に果たしていることを詳細に示すレポートの提出を毎年義務付けています。

私たちは、JTグループまたは各ステークホルダーに影響を与えるような財務上の意思決定を行う際は、税務への影響を慎重に考慮し、4SモデルおよびJTグループ税務方針に従って進めています。近年、各国の税制や税慣行は複雑化していますが、私たちは税務当局と良好な関係を築き、当事者間の見解の相違を減らすよう努めています。

[JTグループ税務方針](#)  PDF:141kb

公的研究費に関する不正防止の取り組み

JTでは、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」（平成19年2月15日 文部科学大臣決定）に基づき、公的研究費を適正に管理・運営し、不正行為を防止するため、相談・通報体制の整備・運用、社内規程の整備、研修などの取り組みを実施しています。

[公的研究費の管理・運営体制](#)  PDF:42.8kb



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 

「企業情報」 [トップへ](#) 

JTグループのポリシー

JTグループの経営理念は「4Sモデル」の追求です。これは「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方です。以下のサステナビリティに関わる各種方針類は、この経営理念を反映して策定されています。

良質なガバナンスと事業規範の実行

[JTコーポレートガバナンス・ポリシー](#) →

[JTグループ行動規範](#) 図

人権の尊重

[JTグループ人権方針](#) 図

環境負荷の軽減

[JTグループ環境方針](#) →

社会的責任の発揮

[JTグループコミュニティインベストメント基本方針](#) 図

持続可能なサプライチェーンの構築

[JTグループ調達基本方針](#) →

[JTグループサプライヤー行動規範](#) 図

[JTグループ葉たばこ生産基本方針](#) →

マルチステークホルダー

[マルチステークホルダー方針](#) 図

[パートナーシップ構築宣言](#) 図

たばこ事業

[たばこ事業運営指針](#) →

[JTグローバルマーケティング原則](#) →



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 開

「サステナビリティ」トップへ →

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとのエンゲージメントは、長期的に持続可能な事業活動を営んでいく上で不可欠なため、私たちはさまざまなステークホルダーと日常的に対話を行っています。私たちにとっての主要なステークホルダーグループとどのようにエンゲージメントを行っているかを以下でご紹介します。

販売店様とお客様

- ・ 販売活動を通じ、販売店様やお客様のニーズや好みを日々よりの確に把握するように努めています（例えば、販売店様を訪問したり、法律で認められている国ではお客様のニーズを聞きながら新製品のサンプリングを行っています）。
- ・ お客様相談センターでは、製品や事業に関するお客様からの問い合わせに対応しています。
- ・ RRP（Reduced-Risk Products）の開発に当たっては、お客様^{*}の声に耳を傾け、お客様に選択していただける高品質な製品を幅広く提供するようにしています。

詳細はこちらをご覧ください：[お問い合わせ／製品とサービスについて](#)

* たばこ事業における「お客様」は喫煙可能な成人のお客様を意味します。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なります。日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられています。

株主

- ・ 年次株主総会では、株主の皆様への丁寧な業績説明を行っています。
- ・ 機関投資家との間で定期的に行っている会合では、投資家の方々が関心の高い事項について議論しています。

詳細はこちらをご覧ください：[株主様](#)

従業員

- ・ 定期的な従業員意識調査をベースとする取り組みにより、従業員の満足度の継続的向上に努めています。
- ・ 業績評価面談を通じ、従業員は、希望するキャリアについて上司と定期的に話し合うことができます。
- ・ JTグループの行動規範の策定の際は、従業員の声を採り入れています。また、行動規範の違反が懸念される場合は、相談・通報制度を通じて、匿名性が担保された形で通報することが可能です。
- ・ 海外たばこ事業では、毎年開催されるサステナビリティ・アワード（英語）の場で、各従業員のサステナビリティに関する取り組みや新しいアイデアの共有を図っています。

詳細はこちらをご覧ください：[人財への投資／相談・通報制度](#)

サプライヤー

- ・ すべてのサプライヤーの皆様に対して、JTグループサプライヤー行動規範の遵守をお願いしています。サプライヤー選定に当たっては、品質、サービス、価格だけでなく、従業員の労働安全衛生の確保など、ESGに関連した基準を遵守しているかどうかも考慮しており、JTグループ調達基本方針にもそれを明記しています。

- ・ たばこ事業では、耕作労働規範（ALP）を通じ、葉たばこ農家をサポートしています。ALPを通じたJTグループと葉たばこサプライヤーの皆様との協働により、葉たばこ耕作地における潜在的な労働問題を特定することができ、葉たばこ農家の労働慣行の改善にも役立っています。
- ・ 葉たばこ以外の材料品等については、主要なサプライヤーの皆様と緊密に協力し、双方が長期的に事業を成長させていけるよう努めています。

詳細はこちらをご覧ください：[サプライチェーン](#)

事業者関係団体

- ・ 事業者関係団体への参加に際しては、私たちにとってだけでなく、他の加盟企業にとってもよりよい事業環境が創出できるよう、ワーキンググループや方針策定委員会に参加しています。

地域コミュニティ

- ・ 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し、事業を展開する国・地域においてさまざまな慈善団体と連携し社会貢献活動に取り組んでいます。
- ・ 被災地における支援活動や、災害に強いまちづくりへの支援を行っています。

詳細はこちらをご覧ください：[社会的責任の発揮](#)

NGOやNPO

- ・ 社会貢献プログラム実施のため、NGOやNPOと協働しています。
- ・ 葉たばこ耕作コミュニティを支援する団体とパートナーシップを結び、社会的課題に対応しています。

詳細はこちらをご覧ください：[社会的責任の発揮](#)／[葉たばこ耕作コミュニティ](#)

政府・規制当局

- ・ 私たちの事業や社会に影響を与える規制については、政府や規制当局とオープンで透明性の高い対話を行っています。
- ・ 規制当局者との対話に当たっては、JTグループの行動規範にも明記されている贈収賄禁止の方針を厳守しています。
- ・ たばこ製品等の不法取引を撲滅するため、各国政府との協力を強化していきます。

詳細はこちらをご覧ください：[不法取引の防止](#) 